

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 令和元年度 第11回 会計実務検定試験

# 財 務 諸 表 分 析

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 次の文章のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。

1. 流動負債営業キャッシュ・フロー比率は、高い方が望ましい。
2. 営業資産営業利益率は、貸借対照表の営業資産（期中平均）を損益計算書の営業利益で割った指標である。
3. 純資産に比べ負債の方が大きい（純資産負債比率が100%を超える）状態を、債務超過という。
4. フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したものである。
5. 売上債権対仕入債務比率は、長期の安全性をみる指標である。

【2】 総合商社S社の要約貸借対照表により、次の問1から問3に答えなさい。

〈資料〉

S社の要約貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	520	支払手形及び買掛金	1,600
受取手形及び売掛金	3,000	並びに電子記録債務	
並びに電子記録債権		短期借入金	1,200
商品	3,000	固定負債	
固定資産		長期借入金	3,200
建物	1,080	純資産の部	
土地	1,600	株主資本	
		資本金	1,350
		利益剰余金	1,850
資産合計	9,200	負債純資産合計	9,200

問1 S社の流動比率、固定長期適合率および総資産負債比率を計算しなさい。なお、計算上端数が生じた場合は、%の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。

問2 S社は、事業拡大のため営業用建物2,000百万円(耐用年数20年)を購入する計画を立てている。そのため、資金調達をどのように行えばよいのか検討している。以下の文章は、3つの調達方法(案)とそれに伴って財政状態に与える影響を示している。文章中の①から③の【 】欄にあてはまる適切な記号を解答欄に記入しなさい。

A案：この会社が、銀行からの短期借入れにより、建物を購入すれば、  
 流動比率は①【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。  
 固定長期適合率は②【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。  
 総資産負債比率は③【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。

B案：この会社が、新株の発行により、建物を購入すれば、  
 流動比率は①【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。  
 固定長期適合率は②【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。  
 総資産負債比率は③【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。

C案：この会社が、社債の発行(償還期限10年)により、建物を購入すれば、  
 流動比率は①【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。  
 固定長期適合率は②【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。  
 総資産負債比率は③【a. 良くなる b. 悪くなる c. 変わらない】。

問3 問2のA案、B案、C案をもとに、資金管理の観点からみて、次のアからウの中で正しいものを選びなさい。

ア. A案を採用すると、安全性に関して短期の支払能力に影響が出ない。

イ. B案を採用すると、安全性に関して短期の支払能力に影響が出ない。

ウ. C案を採用すると、安全性に関して長期の支払能力に影響が出ない。

## 【3】 〈資料1〉のグラフ、〈資料2〉に示した財務諸表により、次の問1から問3に答えなさい。

問1 製造業であるA社の×4年（前期）および×5年（当期）の収益性に関する次のアからカの分析指標を求めなさい。

- ア 総資産当期純利益率
- イ 総資産経常利益率
- ウ 経常収益経常利益率
- エ 総収益対総資産（総資産回転率）
- オ 総収益対固定資産（固定資産回転率）
- カ 売上高対営業資産（営業資産回転率）

（注意事項）

1. ①から⑫の数値は算出結果のみを解答すること。（計算式は不要）
2. 答えは、%または回の小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。ただし、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。
3. 当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純利益を控除する前の金額を用いること。
4. 営業資産は、資産合計から建設仮勘定および投資その他の資産を差し引いた金額を用いること。
5. 計算にさいして貸借対照表にかかわる数値は期中平均を用いること。
6. マイナスの場合には、数値の前に「△」をつけること。例えば、マイナス5.3%の場合は、「△5.3%」と解答すること。

問2 問1の指標から次の視点に基づき、前期と当期の収益性について判断しなさい。なお、文章中の（1）から（3）および（5）から（6）には、問1のアからカの最も適切な指標を記号で選び、（4）は主要因を選択肢から選んで記号を○で囲みなさい。

《収益力に関する考察》

経常利益を用いて企業の資産が有効に利用されたか判断する指標である（1）については当期も低下している。また、企業が行う投資活動や財務活動を含めた業務活動全般の良し悪しを判断する指標である（2）も同様に低下している。ただし、純利益を基準として資産を有効に使用したかを判断する（3）は3期ぶりに上昇した。上昇した主要因は、当期は前期に比べ（4）A 営業外収益が増加・B 特別損失が減少したためと考えられる。

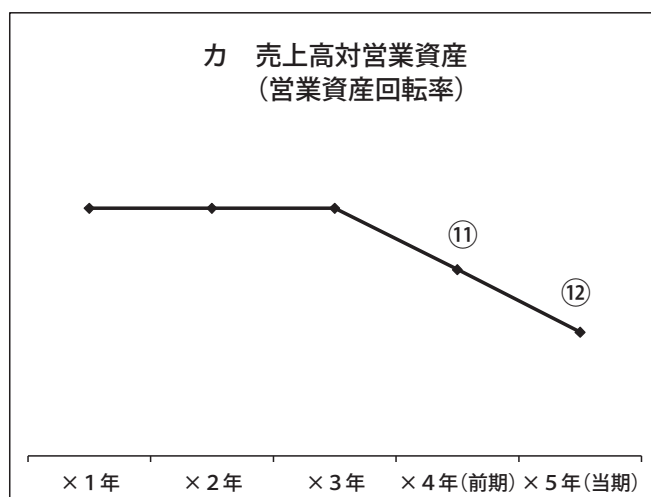
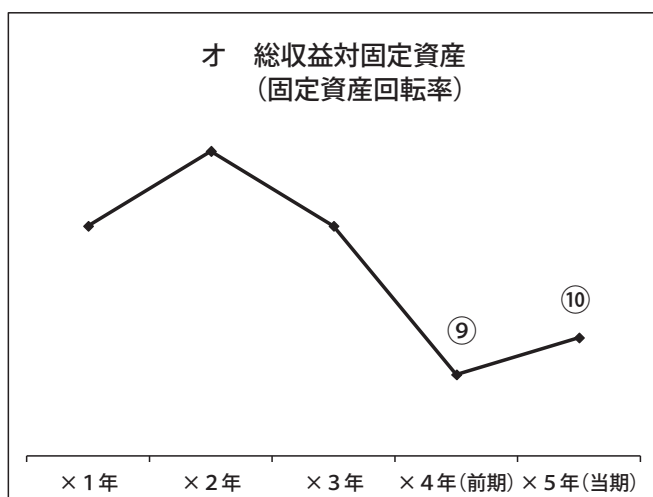
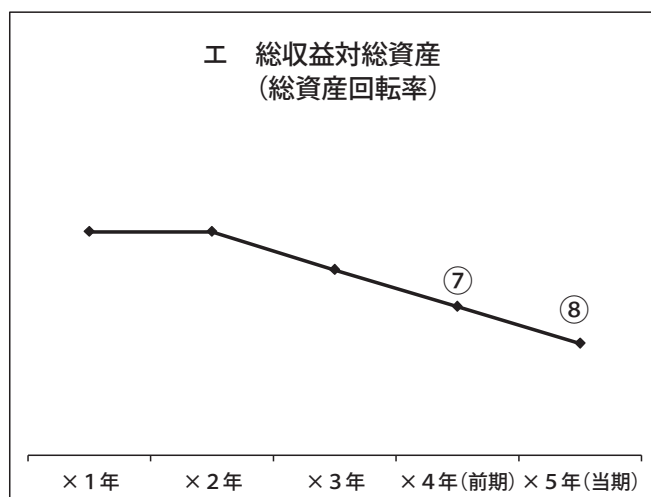
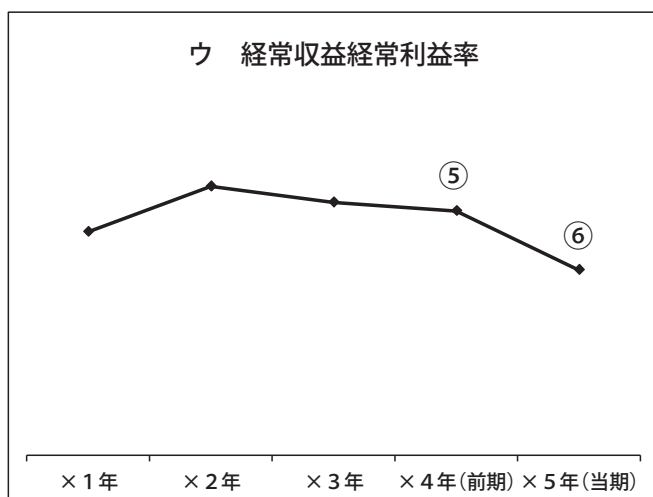
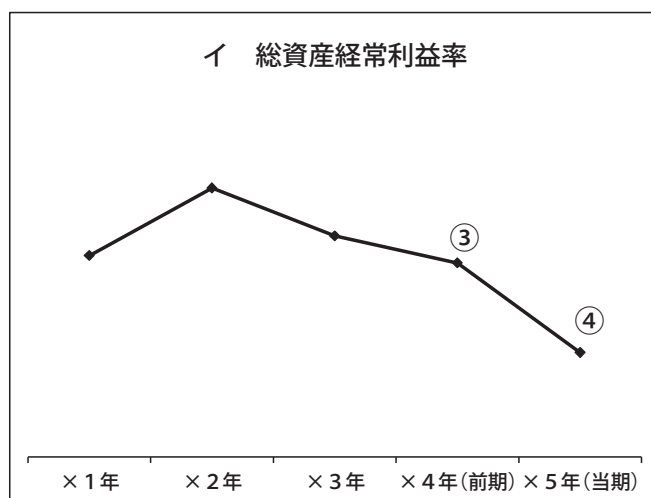
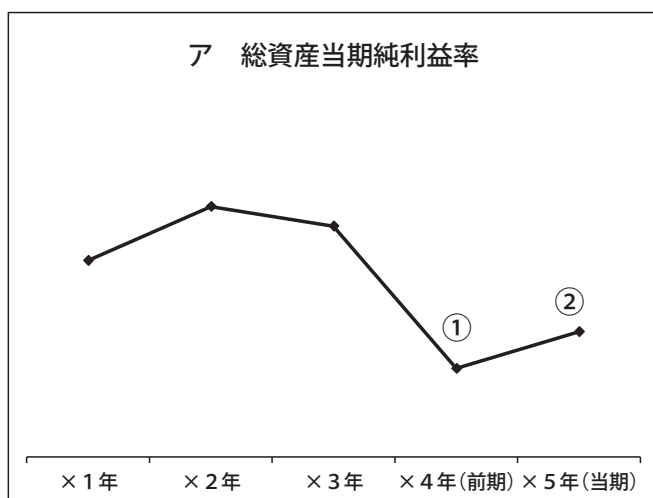
（1）の指標が低下する原因は利益率によるものと回転率の低下によるものに分けられる。回転率では、企業のすべての資産が効率的に利用されたか判断できる（5）や営業活動の効率性を判断できる（6）はともに低下しているなかで総収益対固定資産（固定資産回転率）はわずかに改善している。これは、長期的な視野で保有している資産が当期は効率的に利用されていたことを示している。

問3 問2の下線部について、総収益対固定資産（固定資産回転率）を上昇させることにつながらないものはどれか。【解答群】のアからエの中から1つ選び記号で答えなさい。

【解答群】

- ア. 遊休不動産（利用度の乏しい土地等）の売却をおこない、現金化する。
- イ. 既存商品の新規販売先を開拓し、売上高の増加を目指す。
- ウ. 工場の稼働率を上昇させるため、製品在庫を従来より多くする。
- エ. 事業の関連性に乏しい子会社株式を売却し、現金化する。

〈資料 1〉



※ 〈資料 2〉の連結貸借対照表・連結損益計算書は次ページ ➡

## 〈資料 2〉

## A社の要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期	当 期		前 期	当 期
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	40,800	45,700	支払手形及び買掛金	37,700	44,700
受取手形及び売掛金	71,400	76,100	短期借入金	16,500	13,700
商品・製品	17,900	21,500	その他	24,300	24,200
原材料及び貯蔵品	5,500	6,500	流動負債合計	78,500	82,600
その他	10,300	12,600	固定負債		
貸倒引当金	△ 300	△ 350	退職給付に係る負債	15,700	16,000
流動資産合計	145,600	162,050	その他	4,000	3,850
固定資産			固定負債合計	19,700	19,850
有形固定資産			負債合計	98,200	102,450
建物及び構築物	25,850	26,700	純資産の部		
機械装置及び備品	50,700	52,300	株主資本		
土地	9,100	9,100	資本金	18,100	18,100
建設仮勘定	400	450	資本剰余金	600	600
その他	50	100	利益剰余金	70,500	81,000
減価償却累計額	△ 52,300	△ 56,150	株主資本合計	89,200	99,700
有形固定資産合計	33,800	32,500	その他の包括利益累計額	3,700	4,900
無形固定資産	2,700	2,700	非支配株主持分	2,900	3,200
投資その他の資産	11,900	13,000	純資産合計	95,800	107,800
固定資産合計	48,400	48,200			
資産合計	194,000	210,250	負債・純資産合計	194,000	210,250

## 追加情報

(単位：百万円)

前期首総資産	180,600
前期首営業資産	168,800
前期首固定資産	48,500

## A社の要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
売上高	259,000	261,300
売上原価	181,300	190,800
売上総利益	77,700	70,500
販売費及び一般管理費	52,200	51,400
営業利益	25,500	19,100
営業外収益		
受取利息配当金	640	650
その他	1,300	1,370
営業外収益合計	1,940	2,020
営業外費用		
支払利息	40	30
為替差損	2,750	1,800
その他	650	830
営業外費用合計	3,440	2,660
経常利益	24,000	18,460
特別利益		
固定資産売却益	1,400	1,500
特別利益合計	1,400	1,500
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	8,400	0
その他	1,000	1,500
特別損失合計	9,400	1,500
税金等調整前当期純利益	16,000	18,460
法人税、住民税及び事業税	6,700	4,700
法人税等調整額	△ 1,250	340
法人税等合計	5,450	5,040
当期純利益	10,550	13,420
非支配株主に帰属する当期純利益	500	700
親会社株主に帰属する当期純利益	10,050	12,720

- 【4】 関東圏でラーメン店をチェーン展開するA社の〈資料1〉損益計算書(要約)を示したものである。また、〈資料2〉は、×1期から×4期までの売上高売上総利益率・売上高販売費及び一般管理費率・売上高営業利益率である。これらをもとに、次の問1、問2に答えなさい。

## 〈資料1〉

## 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

	×1期	×2期	×3期	×4期
売上高	3,000	( 2 )	3,500	3,150
売上原価	870	896	( 3 )	932
売上総利益	( ? )	( ? )	( ? )	( ? )
販売費及び一般管理費	1,200	1,450	1,630	( ? )
営業利益	( ? )	854	( ? )	1,238

## 〈資料2〉

	×1期	×2期	×3期	×4期
売上高売上総利益率	( 1 ) %	( ? ) %	( ? ) %	( ? ) %
売上高販売費及び一般管理費率	( ? ) %	( ? ) %	( ? ) %	( 4 ) %
売上高営業利益率	( ? ) %	( ? ) %	21.6%	( ? ) %

問1 〈資料1〉・〈資料2〉の( 1 )から( 4 )にあてはまる数値を計算しなさい。ただし、金額は百万円未満を計算の最終で四捨五入し整数で、%は小数点第2位を計算の最終で四捨五入し第1位まで解答すること。なお、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0 %のように解答すること。

問2 次の文章の□1から□7に当てはまる語句を、〔解答群〕から選択し、記号で答えなさい。同じ記号を2回以上用いてもよい。

〈資料1〉損益計算書(要約)をみると、×1期から×3期まで、売上高は□1している。これは、新規出店によりラーメンの□2が増えたことによるものであり、A社にとって□3ことである。

一方、×4期は×3期までと異なり、売上高は減少し、売上高営業利益率は□4している。これは、不採算店舗を整理したことにより、ラーメンの□5が減り、売上高は□6し、売上高販売費及び一般管理費率が□7したことによるものである。

## 〔解答群〕

ア. 増加(上昇)	イ. 特別損失	ウ. 販売数量	エ. 当期純利益	オ. 経常利益
カ. 減少(下落)	キ. 営業外収益	ク. 営業外費用	ケ. 好ましい	コ. 好ましくない



問題を読みやすくするために、このページは  
空白にしてあります。

問題【5】は次ページにあります。

- 【5】 株式投資に関する〈資料〉とX社の株主資本等変動計算書について、次の問1，問2に答えなさい。  
 なお、△印はマイナスを示している。

## 〈資料〉

	X社	Y社
株価純資産倍率	( 1 ) 倍	7.8倍
株価収益率	( 2 ) 倍	49.5倍
株主資本当期純利益率	( 3 ) %	18.8%
配当性向	( 4 ) %	121.3%
配当利回り	( 5 ) %	3.2%

## X社の株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	2,500	1,000	26,000	△12,000	27,500	27,500
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	△5,000	-	△5,000	△5,000
当期純利益	-	-	-	4,200	-	4,200	4,200
当期変動額合計	-	-	-	△800	-	△800	△800
当期末残高	10,000	2,500	1,000	25,200	△12,000	26,700	26,700

## その他、解答上必要なデータ

- ・ X社株式の当期末時価：2,000 円/株
- ・ X社の当期末発行済株式総数：106 百万株（自己株式 6 百万株含む）

問1 X社の当期末における〈資料〉の( 1 )から( 5 )の各指標を計算しなさい。ただし、計算上端数が生じた場合は、倍、%ともに小数点第2位を四捨五入し、第1位まで解答すること。なお、小数点第1位の数値がないときは、例えば、9.0%のように解答すること。

問2 次の友人であるAさんとBさんの会話文の( ① )から( ⑤ )にあてはまる語句や数値を〔解答群〕の中から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。

Aさん：「この間、日経平均株価が20,000円を割ったというニュースを見たよ。投資家って、どんな投資判断で株を購入しているのかな？」

Bさん：「うん、様々な判断材料があるけど、テクニカル分析とファンダメンタル(ズ)分析といった分析方法があるよ。」

Aさん：「それは、どんな分析方法なのかな。詳しく教えてよ。」

Bさん：「まず、テクニカル分析は、個別の銘柄の株価や出来高の推移を分析して投資の意思決定を行うものだよ。現在の相場の流れは下降トレンドなのか上昇トレンドなのかといったことを把握することがテクニカル分析の目的になるんだ。」

Aさん：「そうなんだ。」

Bさん：「次に、ファンダメンタル(ズ)分析は、国際的な経済の動きや企業の財務諸表などを見ることで、企業の良し悪しや株価が割高か割安かを判断するアプローチ方法だよ。売上と利益は順調に伸びているか、会社の1株当たりの利益は適正か、保有資産と株価のバランスは取れているかなど、財務状況や企業業績のデータを分析するんだよ。そのデータを見る手段として、株価純資産倍率や株価収益率があるよ。経済新聞などでは、株価純資産倍率は( ① ), 株価収益率は、( ② )と略されるよ。」

Aさん：「財務諸表を見て分析するんだね。」

Bさん：「( ① )が( ③ )倍未満だと現在の株価は割安、( ③ )倍以上だと現在の株価は割高であると見ることができるよ。」

Aさん：「そう考えると、( ④ )社のほうが割高だね。」

Bさん：「うん、でも株価が変動せずに1株あたりの株主資本が( ⑤ )すると( ① )は大きくなるよ。つまり、( ① )が( ③ )倍を下回っていても、株価が上がらないまま、企業の業績が悪化し、( ① )が( ③ )倍を超える可能性もあるってことだよ。したがって、割安だから、その株が買い時とは限らないよ。また、長期的に株を運用するのか、短期的に株を運用するのかでも、慎重に考える必要があるよ。長期的に運用するならば、ファンダメンタル(ズ)分析で判断するのか、短期的に運用するならば、テクニカル分析で判断するのかなど、いろいろ考えることがあるよ。」

Aさん：「うん、投資先を考えると、しっかりと財務諸表を分析することが大事なんだね。」

〔解答群〕

ア. 1	イ. 100	ウ. X(社)	エ. Y(社)	オ. ROA	カ. PER
キ. BPS	ク. ROE	ケ. PBR	コ. 減少	サ. 増加	シ. NISA